

平成20年3月期 決算短信



平成20年 5月13日
上場取引所 東証一部・名証一部
(URL <http://www.shiroki.co.jp>)

上場会社名 シロキ工業株式会社
コード番号 7243
代表者 代表取締役社長 伊地知 舜一郎
問合せ先責任者 取締役経理部長 大石 勝美
定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

TEL: (0533)93-1269
配当支払開始予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減比率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	143,557	7.5	5,058	58.9	3,931	23.3	2,907	80.3
19年3月期	133,509	8.5	3,182	57.6	3,189	6.9	1,612	32.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	32	77	-	-	10.5	4.6	3.5
19年3月期	18	17	-	-	6.3	3.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 81百万円 19年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	86,519	29,328	33.8	329	32
19年3月期	85,773	26,416	30.7	296	96

(参考) 自己資本 20年3月期 29,205百万円 19年3月期 26,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,333	5,468	2,672	8,517
19年3月期	7,906	7,249	382	6,338

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	%	%	
19年3月期	-	-	4	00	355	22.0	1.4
20年3月期	2	00	2	50	399	13.7	1.4
21年3月期(予想)	2	00	2	50	-	14.3	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	72,000	4.6	1,600	7.5	1,600	1.5	1,100	9.4	12	40
通期	145,000	1.0	4,200	17.0	4,000	1.8	2,800	3.7	31	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- 会計基準等の改正に伴う変更 有
- 以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	89,003,624株	19年3月期	89,003,624株
期末自己株式数	20年3月期	318,320株	19年3月期	279,554株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	105,343	4.4	2,376	11.1	2,155	22.8	1,331	29.1
19年3月期	100,928	6.2	2,137	24.7	2,790	8.7	1,031	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	15	01	-	-
19年3月期	11	62	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	75,136		26,537		35.3		299 09	
19年3月期	77,253		25,935		33.6		292 19	

(参考) 自己資本 20年3月期 26,537百万円 19年3月期 25,935百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	51,800	4.9	300	50.2	700	20.5	500	28.2	5	64
通期	105,400	0.1	1,200	49.5	2,000	7.2	1,300	2.3	14	65

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における自動車業界は、各自動車メーカーの新型車投入やモデルチェンジによる積極的な需要喚起がはかられたものの、ガソリン価格上昇の影響や買い替えサイクルの長期化などにより、国内新車販売は2年連続の前年割れとなりました。しかし、国内生産は中近東やヨーロッパ向けなどを中心とした好調な輸出にけん引され堅調に推移いたしました。

一方、海外では燃費性能に優れた日本車人気を背景に、販売は引き続き好調を維持し、生産もアジア、ヨーロッパなどを中心に拡大いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループでは製品の「小型軽量化・低コスト化・共通化」に全力で取り組み、付加価値向上と競争力強化に努めるとともに、国内生産体制を見直し、一層の効率化を進めてまいりました。また、北米・中国・タイを中心とした海外生産および供給体制の整備にも引き続き取り組んでまいりました。

国内におきましては、新たに開発推進部を設置し、設計部門の支援強化と製品開発の加速をはかりました。また、システム・モジュール製品への取り組みや車両に装着したまま性能評価ができる大型で最新鋭の恒温槽や無響音室の導入など、高付加価値・高品質製品への対応を進めてまいりました。

生産現場では、自動化の推進や工程集約化などによる生産ラインの人員2分の1化を目指した「モノづくり改革」を進めるとともに、豊川工場製造第4課(旧豊田工場)の生産を順次、名古屋、豊川工場に移管し、中京地区における3工場体制から主力2工場体制への再編を推進し、生産の効率化に取り組んでまいりました。

また、九州シロキ株式会社(北九州市)では、トヨタ自動車九州株式会社向けに主力のウインドレギュレータの生産を開始するなど、九州地区における得意先自動車メーカーからの新規受注と生産増に対応いたしました。

海外におきましては、米国において、シロキG A L L C(ジョージア州)の拡張工場がドアサッシの生産を始め、シロキG T L L C(テネシー州)もウインドレギュレータの生産を開始するなど、日系自動車メーカーからの新規受注と増産に対応いたしました。また、米国3工場における分業化を進め、主力のシロキノースアメリカ株式会社(テネシー州)はシート部品、シロキG A L L Cはドアサッシ、シロキG T L L Cはウインドレギュレータの専門工場とし、集中生産による効率化を進めるなど、北米事業の強化に努めてまいりました。

中国では、広州白木汽車零部件有限公司(広州市)の第2工場が昨年7月竣工し、ウインドレギュレータとモールディングの専門工場として稼働を開始し、2工場体制による生産の効率化を推進いたしました。また、人材と部品調達の現地化を進めるなど、生産拡大と事業基盤の強化に努めてまいりました。

タイでは、シロキタイランド Co.,Ltd.(チョンブリ県)がモーターとE C U(電子制御装置)を一体化した新型ウインドレギュレータの現地組み立て生産を開始し、生産品目の高付加価値化を進めたほか、新規受注品の量産化に向けて大型プレス機を導入するなど、生産体制の整備・拡大に取り組んでまいりました。

一方、高成長が期待されるインドでは、すでに技術供与を行っている現地自動車部品メーカーのテクニコ インダストリーズ株式会社(ハリアナ州)に、昨年9月に資本出資したほか、技術者の指導・育成を行うなど提携先との関係強化を進めてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、サブプライムローン問題の影響により、米国で減速感が一部に出始めましたが、得意先自動車メーカーの輸出好調に伴う堅調な国内生産や海外生産体制の充実、および新製品開発などの効果により、順調に業績を伸ばすことができました。その結果、売上高は1,435億5千7百万円(前期比7.5%増)、また、利益につきましては、税制改正に伴う減価償却費の増加及び人件費の増加がありましたものの、売上高の増加、継続した合理化改善及び国内収益基盤の再構築に向けた生産体制や内外製の見直しにより、営業利益は50億5千8百万円(前期比58.9%増)、また、経常利益は円高等の影響がありましたものの営業利益の増加により、39億3千1百万円(前期比23.3%増)となり、当期純利益は29億7百万円(前期比80.3%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内では総新車販売台数の前年割れが見込まれ、加えて輸出の伸びも海外現地生産の加速により鈍化するものと予想され、米国でもサブプライムローン問題による消費の冷え込みや原油価格高騰などのより、新車販売が低迷するものと予想されております。

このような状況の中、次期の連結業績につきましては、国内収益基盤の強化と新製品開発や合理化改善を継続し、売上高1,450億円、営業利益42億円、経常利益40億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

また、業績見通し等については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物(以下資金という)は、税金等調整前当期純利益35億1千4百万円と減価償却費60億9千7百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得に68億4千9百万円、短期借入金の返済により17億6千3百万円など支出した結果、当連結会計年度末は85億1千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前純利益35億1千4百万円と減価償却費60億9千7百万円を計上したことなどにより、103億3千3百万円(前期比30.7%増)となりました。

前連結会計年度に比べ、24億2千6百万円増加したのは、主に売上債権の残高の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、主に競争力強化や合理化等にかかる設備投資として68億4千9百万円支出したことなどにより、54億6千8百万円(前期比24.6%減)となりました。

前連結会計年度に比べ、17億8千万円減少したのは、主に固定資産の売却の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は26億7千2百万円(前期比599.5%増)となりました。前連結会計年度に比べ、22億9千万円減少したのは、主に長期借入金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	30.5%	30.3%	29.7%	30.7%	33.8%
時価ベースの自己資本比率	30.0%	34.2%	41.6%	35.0%	24.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	2.5年	2.9年	2.7年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5倍	34.4倍	35.0倍	19.5倍	20.8倍

(注) 自己資本比率：

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針

当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益分配を行うという基本方針としております。

なお、内部留保金は長期的な展望に立った展望と技術開発力確保、経営の効率化を目的とした投資及び借入金の返済に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「確かな品質誇れる技術」「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」を経営理念として掲げ、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、企業としての継続的成長とお客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために次のとおり4つの経営方針を定めております。

1. 時代を先取した研究と開発に努め、物づくりの知恵と技術でお客様に満足を提供する
2. たゆみない変革で信頼されるグローバル企業をめざす
3. 社員一人ひとりを大切にし、社員が誇りを持てる会社づくりを進める
4. コンプライアンスを重視し、社会の一員としての責任を果たす

(2) 会社の対処すべき課題

当面の国内販売は、新型車投入などによる市場の活性化が期待されますが、消費の多様化や景気の先行き不安などにより、大きく好転することはないものと思われます。一方、国内生産は輸出に支えられ、堅調に推移するものと予想されますが、米国を中心とする景気の減速や円高の定着など、予断を許さない環境にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、本年4月より新中期経営計画をスタートさせました。技術・生産・調達などの各分野において、新しい事業の枠組みを構築し、さらなる収益確保を狙うとともに、より筋肉質のグローバル企業を目指してまいります。

まず、国内における収益基盤を磐石なものにするため、これまでに培った技術による製品の付加価値拡大を加速してまいります。さらに、生産体制の再編や「モノづくり改革」の一環としての新生産方式の開発・導入により、将来の国内減産にも対応できる体制を順次構築してまいります。また、これら国内で構築した新しい生産方式や生産体制を海外に展開してまいります。

当社グループといたしましては、「専門メーカーとしてお客様から評価される」ことを目指し、世界競争に勝ち抜いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,428		8,517		
2 受取手形及び売掛金		24,670		25,010		
3 たな卸資産		3,560		4,000		
4 前払費用		159		163		
5 繰延税金資産		678		707		
6 未収入金		1,717		2,149		
7 その他		961		1,564		
8 貸倒引当金		7		2		
流動資産合計		38,168	44.5	42,112	48.7	3,943
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	17,861		18,962		
減価償却累計額		10,902	6,959	11,123	7,839	
(2) 機械装置及び運搬具		66,393		62,818		
減価償却累計額		46,682	19,710	43,490	19,328	
(3) 工具器具及び備品		47,032		47,574		
減価償却累計額		42,035	4,996	42,905	4,668	
(4) 土地	2		3,111		3,164	
(5) 建設仮勘定			4,144		1,677	
有形固定資産合計		38,921	45.4	36,677	42.4	2,244
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		859		656		
(2) その他		28		30		
無形固定資産合計		888	1.0	687	0.8	200
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,617		1,176		
(2) 長期貸付金		640		203		
(3) 繰延税金資産		5,313		5,196		
(4) その他		585		496		
(5) 貸倒引当金		362		30		
投資その他の資産合計		7,795	9.1	7,042	8.1	752
固定資産合計		47,604	55.5	44,407	51.3	3,197
資産合計		85,773	100.0	86,519	100.0	745

(単位:百万円、%)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		22,289		23,130		
2 短期借入金		3,308		1,483		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	78		1,632		
4 未払金		1,132		670		
5 未払消費税等		209		274		
6 未払法人税等		730		318		
7 未払費用		2,160		2,430		
8 賞与引当金		1,229		1,309		
9 役員賞与引当金		61		63		
10 設備関係支払手形		12		16		
11 設備未払金		2,166		2,004		
12 その他		485		898		
流動負債合計		33,863	39.5	34,232	39.6	369
固定負債						
1 長期借入金	2	17,920		15,977		
2 退職給付引当金		6,278		5,950		
3 役員退職慰労引当金		174		89		
4 繰延税金負債		50		29		
5 長期未払金		1,063		905		
6 その他		5		5		
固定負債合計		25,493	29.7	22,958	26.5	2,535
負債合計		59,356	69.2	57,190	66.1	2,165
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		7,460	8.7	7,460	8.6	-
2 資本剰余金		9,699	11.3	9,699	11.2	-
3 利益剰余金		8,609	10.1	10,983	12.7	2,374
4 自己株式		63	0.1	91	0.1	27
株主資本合計		25,704	30.0	28,051	32.4	2,346
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		452	0.5	227	0.3	225
2 為替換算調整勘定		189	0.2	926	1.1	736
評価・換算差額等合計		642	0.7	1,153	1.4	511
少数株主持分		69	0.1	122	0.1	53
純資産合計		26,416	30.8	29,328	33.9	2,911
負債純資産合計		85,773	100.0	86,519	100.0	745

(2)連結損益計算書

(単位:百万円、%)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減		
		金額	構成比	金額	構成比			
売上高			133,509	100.0		143,557	100.0	10,048
売上原価			119,090	89.2		127,025	88.5	7,934
売上総利益			14,418	10.8		16,532	11.5	2,113
販売費及び一般管理費	1		11,236	8.4		11,473	8.0	237
営業利益			3,182	2.4		5,058	3.5	1,875
営業外収益								
1 受取利息		88			93			
2 受取配当金		16			21			
3 持分法による投資利益		-			81			
4 為替差益		183			-			
5 固定資産売却益		254			22			
6 ロイヤリティ		-			64			
7 部品開発委託料		32			138			
8 その他		164	739	0.5	61	483	0.3	256
営業外費用								
1 支払利息		435			508			
2 持分法による投資損失		146			-			
3 為替差損		-			975			
4 その他		150	732	0.5	125	1,609	1.1	877
経常利益			3,189	2.4		3,931	2.7	742
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		39			29			
2 製品補償費戻入益		71			35			
3 工場立地助成金		6			-			
4 受取補償金		-			43			
5 その他		6	123	0.0	10	119	0.1	4
特別損失								
1 固定資産売却損		141			11			
2 固定資産除却損		380			437			
3 減損損失	2	183			54			
4 その他		27	732	0.5	33	536	0.4	195
税金等調整前当期純利益			2,580	1.9		3,514	2.4	933
法人税、住民税及び事業税		924			347			
法人税等調整額		34	959	0.7	212	560	0.4	398
少数株主利益			8	0.0		46	0.0	38
当期純利益			1,612	1.2		2,907	2.0	1,294

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,460	9,699	7,255	52	24,361
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			221		221
役員賞与(注)			36		36
当期純利益			1,612		1,612
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1,354	11	1,343
平成19年3月31日残高(百万円)	7,460	9,699	8,609	63	25,704

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	390	116	274	48	24,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					221
役員賞与(注)					36
当期純利益					1,612
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	62	305	367	21	389
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	62	305	367	21	1,732
平成19年3月31日残高(百万円)	452	189	642	69	26,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,460	9,699	8,609	63	25,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			532		532
当期純利益			2,907		2,907
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	2,374	27	2,346
平成20年3月31日残高(百万円)	7,460	9,699	10,983	91	28,051

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	452	189	642	69	26,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					532
当期純利益					2,907
自己株式の取得					27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	225	736	511	53	564
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	225	736	511	53	2,911
平成20年3月31日残高(百万円)	227	926	1,153	122	29,328

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,580	3,514	933
減価償却費		5,640	6,097	456
減損損失		183	54	128
固定資産除却損		380	437	57
退職給付引当金の増減額		25	328	303
貸倒引当金の増減額		147	336	483
賞与引当金の増減額		20	79	59
役員賞与引当金の増減額		61	2	58
役員退職慰労引当金の増減額		20	85	64
受取利息及び受取配当金		104	114	10
支払利息		435	508	73
持分法による投資損益(利益:)		146	81	227
為替差損益(差益:)		183	975	1,158
固定資産売却損		141	11	130
売上債権の増減額		2,190	394	1,796
たな卸資産の増減額		363	476	839
仕入債務の増減額		173	997	824
未払金の増減額		693	463	1,156
未払費用の増減額		-	312	312
長期未払金の増減額		292	131	160
役員賞与の支払額		36	-	36
その他		837	955	117
小 計		8,950	11,534	2,583
利息及び配当金の受取額		101	90	11
利息の支払額		406	497	90
法人税等の支払額		738	794	55
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,906	10,333	2,426
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		202	120	82
定期預金の払戻による収入		189	210	21
固定資産の取得による支出		7,153	6,849	304
固定資産の売却による収入		45	1,137	1,092
投資有価証券の売却による収入		-	85	85
短期貸付金の増減額		0	0	0
長期貸付金の貸付による支出		164	3	160
長期貸付金の回収による収入		35	34	1
その他		-	36	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,249	5,468	1,780
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		3,331	1,763	1,567
長期借入による収入		17,363	223	17,140
長期借入金の返済による支出		14,179	590	13,589
配当金の支払額		223	531	307
自己株式の取得による支出		10	10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		382	2,672	2,290
・現金及び現金同等物の換算差額		126	12	138
・現金及び現金同等物の増減額		401	2,179	1,778
・現金及び現金同等物期首残高		5,936	6,338	401
・現金及び現金同等物期末残高		6,338	8,517	2,179

(5)比較連結売上高明細表

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライナ・シートアシスタ	51,214	38.4	52,174	36.3	959
ウィンドレギュレータ	38,871	29.1	43,310	30.2	4,439
ドアサッシ	22,411	16.8	25,058	17.5	2,647
ロック&ヒンジ	7,971	6.0	8,205	5.7	233
モールディング	6,296	4.7	7,171	5.0	875
その他	6,743	5.0	7,637	5.3	893
合計	133,509	100.0	143,557	100.0	10,048
(販売先別)					
トヨタ自動車	51,175	38.3	55,393	38.6	4,217
トヨタ紡織	25,742	19.3	27,990	19.5	2,247
ダイハツ工業	6,162	4.6	5,265	3.7	896
トヨタ車体	4,137	3.1	3,576	2.5	561
富士シート	1,855	1.4	1,672	1.2	182
アイシン精機	917	0.7	911	0.6	6
日野自動車	799	0.6	762	0.5	36
豊田通商	297	0.2	115	0.1	182
その他	673	0.5	376	0.2	296
トヨタ系計	91,762	68.7	96,064	66.9	4,301
スズキ	10,649	8.0	10,883	7.6	233
日産自動車	7,026	5.2	9,728	6.8	2,701
日本発条	7,348	5.5	8,109	5.6	761
三菱自動車工業	4,219	3.2	4,437	3.1	218
タチエス	673	0.5	2,011	1.4	1,337
難波プレス	1,621	1.2	1,951	1.4	329
その他	10,207	7.7	10,371	7.2	164
合計	133,509	100.0	143,557	100.0	10,048

(注) 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。
トヨタ自動車(株)の海外現地法人New United Motor Manufacturing, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc. Toyota Motor Thailand Co., Ltd. 天津一汽丰田汽车有限公司 広州豊田汽车有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。
トヨタ紡織(株)の海外現地法人Total Interior Systems-America, LLC. TRIM MASTERS, INC. ARST(Thailand)Co., Ltd. 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。
日本発条(株)の海外現地法人NHK of Americaは日本発条(株)に含めて表示しております。
三菱自動車工業(株)の海外現地法人Mitsubishi Motor North America, Inc. MMC Sittipol Co., Ltd. Mitsubishi Motors Thailand Company Limited は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。
日産自動車(株)の海外現地法人の東風日産汽车有限公司、Siam Nissan Automobile Co., Ltd. Nissan North America, Inc. は日産自動車(株)に含めて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項)

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 11社

当該連結子会社は、シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、シロキクリエイティブサービス(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、シロキノースアメリカ(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、シロキU.S.A.(株)、シロキタイランドCo.,Ltd.、広州白木自動車零部件有限公司であります。

(持分法の適用に関する事項)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 2社

会社は、シロキ・プロセ(株)、松美工業(株)であります。

なお、コンピュータ・ハイテック(株)については、当連結会計年度において、当社が所有する株式をすべて売却したことにより、持分法適用の関連会社より除外しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結5社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社6社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～15年

(少額減価償却資産)

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が216百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ220百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が618百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ636百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 「ロイヤリティ」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「ロイヤリティ」は73百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は43百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 81 百万円</p> <p>2 担保提供資産 建物及び構築物 284 百万円 土地 284 百万円 計 569 百万円</p> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金78百万円、長期借入金191百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 関連会社の借入債務に対する支払保証 松美工業(株) 133 百万円</p> <p>4 受取手形割引高 20 百万円</p>	<p>1 _____</p> <p>2 担保提供資産 建物及び構築物 263 百万円 土地 284 百万円 計 548 百万円</p> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金78百万円、長期借入金113百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 関連会社の借入債務に対する支払保証 松美工業(株) 26 百万円</p> <p>4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃・荷造梱包費</td><td>3,038 百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>2,987 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>366 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>61 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>432 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13 百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>シロキ工業 豊川工場 (愛知県 豊川市)</td><td>遊休設備</td><td>機械装置等</td></tr> <tr><td>シロキ工業 土地 (静岡県 裾野市)</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>シロキクリエイトサービ ス 保養所(静岡県浜 松市)</td><td>厚生施設</td><td>土地及び建物</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失 183百万円の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>78 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>98 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 百万円</td></tr> </table>	運賃・荷造梱包費	3,038 百万円	給料及び賞与手当	2,987 百万円	賞与引当金繰入額	366 百万円	役員賞与引当金繰入額	61 百万円	退職給付費用	432 百万円	貸倒引当金繰入額	13 百万円	場所	用途	種類	シロキ工業 豊川工場 (愛知県 豊川市)	遊休設備	機械装置等	シロキ工業 土地 (静岡県 裾野市)	遊休地	土地	シロキクリエイトサービ ス 保養所(静岡県浜 松市)	厚生施設	土地及び建物	土地	78 百万円	建物及び構築物	4 百万円	機械装置及び運搬具	98 百万円	工具器具及び備品	2 百万円	<p>1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃・荷造梱包費</td><td>3,273 百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>3,093 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>368 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>60 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>342 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23 百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>シロキ工業 豊川工場 (愛知県 豊川市)</td><td>遊休設備</td><td>機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失 54百万円の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>54 百万円</td></tr> </table>	運賃・荷造梱包費	3,273 百万円	給料及び賞与手当	3,093 百万円	賞与引当金繰入額	368 百万円	役員賞与引当金繰入額	60 百万円	退職給付費用	342 百万円	貸倒引当金繰入額	23 百万円	場所	用途	種類	シロキ工業 豊川工場 (愛知県 豊川市)	遊休設備	機械装置等	機械装置	54 百万円
運賃・荷造梱包費	3,038 百万円																																																				
給料及び賞与手当	2,987 百万円																																																				
賞与引当金繰入額	366 百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	61 百万円																																																				
退職給付費用	432 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	13 百万円																																																				
場所	用途	種類																																																			
シロキ工業 豊川工場 (愛知県 豊川市)	遊休設備	機械装置等																																																			
シロキ工業 土地 (静岡県 裾野市)	遊休地	土地																																																			
シロキクリエイトサービ ス 保養所(静岡県浜 松市)	厚生施設	土地及び建物																																																			
土地	78 百万円																																																				
建物及び構築物	4 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	98 百万円																																																				
工具器具及び備品	2 百万円																																																				
運賃・荷造梱包費	3,273 百万円																																																				
給料及び賞与手当	3,093 百万円																																																				
賞与引当金繰入額	368 百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	60 百万円																																																				
退職給付費用	342 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	23 百万円																																																				
場所	用途	種類																																																			
シロキ工業 豊川工場 (愛知県 豊川市)	遊休設備	機械装置等																																																			
機械装置	54 百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	-	-	89,003
合計	89,003	-	-	89,003
自己株式				
普通株式	247	32	-	279
合計	247	32	-	279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	355	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	-	-	89,003
合計	89,003	-	-	89,003
自己株式				
普通株式	279	38	-	318
合計	279	38	-	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	355	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,428 百万円 預金期間が3か月を超える 90 百万円 定額預金 現金及び現金同等物 6,338 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,517 百万円 預金期間が3か月を超える - 百万円 定額預金 現金及び現金同等物 8,517 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自動車部品の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,934	27,003	5,571	133,509	-	133,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,959	63	33	3,057	(3,057)	-
計	103,894	27,067	5,604	136,566	(3,057)	133,509
営業費用	101,518	27,063	5,196	133,778	(3,451)	130,326
営業利益	2,376	3	408	2,788	394	3,182
資産	80,939	14,431	5,275	100,646	(14,872)	85,773

注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域
タイ、中国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,434	28,552	9,570	143,557	-	143,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,787	47	60	2,895	(2,895)	-
計	108,222	28,599	9,631	146,453	(2,895)	143,557
営業費用	105,377	28,044	8,325	141,747	(3,248)	138,499
営業利益	2,844	555	1,305	4,705	352	5,058
資産	78,780	14,721	6,713	100,215	(13,695)	86,519

注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域
タイ、中国

3. 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は日本が220百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は日本が636百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,005	6,027	205	33,238
連結売上高(百万円)	-	-	-	133,509
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	4.5	0.2	24.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米……米国、カナダ
 (2)アジア……タイ、中国、韓国、マレーシア、インド、台湾
 (3)その他の地域……ブラジル、南アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,554	9,893	279	38,727
連結売上高(百万円)	-	-	-	143,557
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	6.9	0.2	27.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米……米国、カナダ
 (2)アジア……タイ、中国、韓国、マレーシア、インド、台湾
 (3)その他の地域……ブラジル、南アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 296円 96銭	1株当たり純資産額 329円 32銭
1株当たり当期純利益金額 18円 17銭	1株当たり当期純利益金額 32円 77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,612	2,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,612	2,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,740	88,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関係当事者との取引、税効果会計、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,719		4,542		
2 受取手形	2,089		901		
3 売掛金	19,312		21,130		
4 製品	557		596		
5 原材料	781		737		
6 仕掛品	490		547		
7 貯蔵品	13		17		
8 前払費用	104		96		
9 繰延税金資産	609		604		
10 未収入金	2,714		3,664		
11 関係会社短期貸付金	1,964		1,143		
12 その他	12		73		
流動資産合計	31,368	40.6	34,054	45.3	2,685
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	12,423		12,337		
減価償却累計額	8,583	3,839	8,671	3,665	
(2) 構築物	1,949		1,957		
減価償却累計額	1,383	566	1,425	531	
(3) 機械及び装置	55,643		52,964		
減価償却累計額	42,037	13,605	39,886	13,077	
(4) 車輛及び運搬具	125		123		
減価償却累計額	113	11	114	9	
(5) 工具器具及び備品	45,377		45,757		
減価償却累計額	41,288	4,089	42,337	3,420	
(6) 土地	2,472		2,465		
(7) 建設仮勘定	2,824		780		
有形固定資産合計	27,409	35.5	23,949	31.9	3,460
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	830		619		
(2) その他	19		21		
無形固定資産合計	849	1.1	641	0.9	208
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	679		657		
(2) 関係会社株式	6,522		6,151		
(3) 関係会社出資金	1,324		1,324		
(4) 従業員長期貸付金	135		110		
(5) 関係会社長期貸付金	6,182		5,535		
(6) 長期前払費用	1		0		
(7) 繰延税金資産	4,806		4,776		
(8) その他	467		388		
(9) 投資損失引当金	2,141		2,072		
(10) 貸倒引当金	352		381		
投資その他の資産合計	17,625	22.8	16,490	21.9	1,134
固定資産合計	45,885	59.4	41,082	54.7	4,803
資産合計	77,253	100.0	75,136	100.0	2,117

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	9		14		
2 買掛金	18,617		19,605		
3 短期借入金	2,000		-		
4 未払金	396		343		
5 未払消費税等	179		249		
6 未払費用	1,257		1,228		
7 未払法人税等	682		260		
8 預り金	105		137		
9 賞与引当金	1,114		1,186		
10 役員賞与引当金	51		54		
11 設備関係支払手形	12		16		
12 設備未払金	2,421		2,194		
13 その他	682		169		
流動負債合計	27,531	35.6	25,460	33.9	2,070
固定負債					
1 長期借入金	17,000		17,000		
2 退職給付引当金	6,184		5,841		
3 役員退職慰労引当金	167		80		
4 その他	435		217		
固定負債合計	23,786	30.8	23,139	30.8	647
負債合計	51,317	66.4	48,599	64.7	2,718
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	7,460	9.7	7,460	9.9	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	9,699		9,699		
資本剰余金合計	9,699	12.5	9,699	12.9	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,327		1,327		
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	46		44		
別途積立金	5,055		5,405		
繰越利益剰余金	2,052		2,504		
利益剰余金合計	8,482	11.0	9,281	12.4	799
4 自己株式	62	0.1	73	0.1	10
株主資本合計	25,578	33.1	26,367	35.1	788
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	357	0.5	169	0.2	187
評価・換算差額等合計	357	0.5	169	0.2	187
純資産合計	25,935	33.6	26,537	35.3	601
負債純資産合計	77,253	100.0	75,136	100.0	2,117

(2) 損益計算書

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減	
	金額	金額		金額	構成比		
売上高		100,928	100.0		105,343	100.0	4,414
売上原価							
1 期首製品たな卸高	759			557			
2 当期製品製造原価	89,075			93,440			
合計	89,835			93,997			
3 他勘定振替高	9			4			
4 製品期末たな卸高	557	89,267	88.4	596	93,397	88.7	4,129
売上総利益		11,661	11.6		11,946	11.3	285
販売費及び一般管理費		9,523	9.5		9,570	9.0	47
営業利益		2,137	2.1		2,376	2.3	238
営業外収益							
1 受取利息	323			392			
2 受取配当金	25			138			
3 部品開発委託料	32			138			
4 賃貸料	32			29			
5 ロイヤリティ	449			464			
6 固定資産売却益	50			95			
7 為替差益	88			-			
8 その他	87	1,090	1.1	51	1,310	1.2	220
営業外費用							
1 支払利息	276			365			
2 借入手数料	61			-			
3 為替差損	-			1,121			
4 その他	100	437	0.4	44	1,531	1.5	1,093
経常利益		2,790	2.8		2,155	2.0	635
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	2			29			
2 投資損失引当金戻入額	-			69			
3 製品補償費戻入益	71			35			
4 受取補償金	-			43			
5 その他	3	77	0.1	9	186	0.2	108
特別損失							
1 投資損失引当金繰入額	52			-			
2 減損損失	176			54			
3 たな卸資産廃棄損	22			29			
4 固定資産除却損	379			437			
5 固定資産売却損	141			11			
6 貸倒引当金繰入額	170			58			
7 その他	3	945	1.0	42	632	0.6	312
税引前当期純利益		1,922	1.9		1,708	1.6	213
法人税、住民税及び事業税	836			217			
法人税等調整額	54	890	0.9	159	376	0.3	513
当期純利益		1,031	1.0		1,331	1.3	300

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,460	9,699	9,699	1,327	55	5,055	1,259	7,698	52	24,805
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の 取崩し					8		8	-		-
剰余金の配当(注)							221	221		221
役員賞与(注)							25	25		25
当期純利益							1,031	1,031		1,031
自己株式の取得									10	10
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合 計 (百万円)	-	-	-	-	8	-	792	783	10	772
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,460	9,699	9,699	1,327	46	5,055	2,052	8,482	62	25,578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	303	303	25,109
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の 取崩し			-
剰余金の配当(注)			221
役員賞与(注)			25
当期純利益			1,031
自己株式の取得			10
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	53	53	53
事業年度中の変動額合 計 (百万円)	53	53	826
平成19年3月31日残高 (百万円)	357	357	25,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	7,460	9,699	9,699	1,327	46	5,055	2,052	8,482	62	25,578
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩し					2		2	-		-
別途積立金の積立						350	350	-		-
剰余金の配当							532	532		532
当期純利益							1,331	1,331		1,331
自己株式の取得									10	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	2	350	452	799	10	788
平成20年3月31日残高(百万円)	7,460	9,699	9,699	1,327	44	5,405	2,504	9,281	73	26,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	357	357	25,935
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩し			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			532
当期純利益			1,331
自己株式の取得			10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	187	187	187
事業年度中の変動額合計(百万円)	187	187	601
平成20年3月31日残高(百万円)	169	169	26,537

(5)個別比較売上高明細表

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライナ・シートアシスタ	38,696	38.3	40,058	38.0	1,362
ウィンドレギュレータ	25,794	25.6	27,899	26.5	2,104
ドアサッシ	19,732	19.5	19,656	18.6	75
ロック&ヒンジ	7,626	7.6	7,585	7.2	41
モールディング	6,125	6.1	6,281	6.0	156
その他	2,954	2.9	3,862	3.7	908
合計	100,928	100.0	105,343	100.0	4,414
(販売先別)					
トヨタ自動車	31,708	31.4	32,282	30.6	574
トヨタ紡織	16,618	16.5	18,459	17.5	1,840
ダイハツ工業	6,162	6.1	5,265	5.0	896
トヨタ車体	4,137	4.1	3,576	3.4	561
富士シート	1,855	1.8	1,672	1.6	182
アイシン精機	917	0.9	702	0.7	214
日野自動車	799	0.8	762	0.7	36
豊田通商	297	0.3	115	0.1	182
関東自動車工業	196	0.2	183	0.2	13
その他	172	0.2	193	0.2	20
トヨタ系計	62,866	62.3	63,215	60.0	348
スズキ	10,649	10.6	10,883	10.3	233
日本発条	7,044	7.0	7,841	7.4	797
日産自動車	5,627	5.6	6,093	5.8	465
三菱自動車工業	3,839	3.8	3,983	3.8	144
シロキノースアメリカ	2,119	2.1	2,118	2.0	1
難波プレス	1,621	1.6	1,951	1.9	329
ジョンソンCAS	1,156	1.1	645	0.6	510
タチエス	673	0.7	2,011	1.9	1,337
日産車体	574	0.6	643	0.6	68
東洋シート	349	0.3	600	0.6	251
その他	4,405	4.3	5,355	5.1	950
合計	100,928	100.0	105,343	100.0	4,414

2008年5月13日
シロキ工業株式会社
(輸送用機器 東証、名証第1部上場 コード7243)

役員の変動について

(2008年6月25日付予定)

1. 役付取締役の変動

新	(現)	氏名
専務取締役	常務取締役	後藤 和行
常務取締役	取締役	大石 勝美

2. 新任取締役候補

新	(現)	氏名
取締役	顧問	<small>もりた たかのぶ</small> 森田 隆信
取締役	海外企画部長	<small>つつみ やすひさ</small> 堤 泰久

3. 新任監査役候補

新	(現)	氏名
常勤監査役	取締役	<small>おおはし あつし</small> 大橋 敦志
監査役	トヨタ自動車株式会社 専務取締役	<small>ささき しんいち</small> 佐々木 眞一
監査役	東京急行電鉄株式会社 常勤監査役	<small>いわた てつお</small> 岩田 哲夫

* 佐々木眞一、岩田哲夫両氏は、社外監査役(非常勤)候補者であります。

4. 退任予定取締役

新	(現)	氏名
顧問	常務取締役	佐野 良夫
常勤監査役	取締役	大橋 敦志

5. 退任予定監査役

(現)	氏名
常勤監査役	大城 英行
監査役	豊田 章男
監査役	山田 匡通

以上

お問い合わせ先

シロキ工業株式会社

TEL 0533-84-4691

総務部 広報担当 眞野 成人